

平成25年度 決算状況						人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
						26.1.1			29,810人	29,491人		区 分	22年国調	17年国調	08	2236						
						25.3.31			29,964人	29,637人		第1次	675 4.7	665 4.5	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2				
						増 減 率			-0.5%	-0.5%		第2次	4,504 31.2	4,825 32.3	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)												第3次	9,239 64.1	9,014 60.4	歳入総額			22,112,809	29,222,220			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳出総額			歳入歳出差引	3,033,970	3,867,440						
地方税	3,123,673	14.1	2,967,444	43.6	市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等 の指定状況			翌年度に繰越すべき財源	2,010,735	2,726,079						
地方譲与税	180,474	0.8	180,474	2.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							実質収支	1,023,235	1,141,361					
利子割交付金	6,425	0.0	6,425	0.1	普 通 税	2,957,894	94.7	-	旧新産	×							単年度収支	-118,126	-12,845			
配当割交付金	10,574	0.0	10,574	0.2	法 定 普 通 税	2,957,894	94.7	-	旧工特	×							積立金	478,857	745,939			
株式等譲渡所得割交付金	17,573	0.1	17,573	0.3	市 町 村 民 税	1,416,920	45.4	-	低開発	×							繰上償還金	6,209	-			
地方消費税交付金	253,460	1.1	253,460	3.7	個 人 均 等 割	41,162	1.3	-	旧産炭	×							積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	40,991	0.2	40,991	0.6	所 得 割	1,187,871	38.0	-	山振	×							実質単年度収支	366,940	733,094			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	66,687	2.1	-	過疎	×							区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金	43,008	0.2	43,008	0.6	法 人 税 割	121,200	3.9	-	首都	×							一般職員	199	659,884	3,316		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,216,398	38.9	-	近畿	×							うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	10,245	0.0	10,245	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,198,442	38.4	-	中部	×							うち技能労務員	9	26,388	2,932		
地方交付税	5,087,055	23.0	3,261,010	47.9	軽自動車税	60,285	1.9	-	財政健全化等	×							教育公務員	5	15,955	3,191		
普通交付税	3,261,010	14.7	3,261,010	47.9	市町村たばこ税	264,291	8.5	-	指数表選定	×							臨時職員	-	-	-		
特別交付税	311,445	1.4	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×							合 計	204	675,839	3,313		
震災復興特別交付税	1,514,600	6.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	8,773,478	39.7	6,791,204	99.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,840						
交通安全対策特別交付金	4,483	0.0	4,483	0.1	目的税	165,779	5.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,080						
分担金・負担金	96,668	0.4	-	-	法定目的税	165,779	5.3	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	6.01.01	5,500						
使用料	108,536	0.5	10,444	0.2	入湯税	9,551	0.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.02.01	3,270						
手数料	86,191	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.02.01	2,790						
国庫支出金	5,203,312	23.5	-	-	都市計画税	156,228	5.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	26.02.01	2,590						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	×										
都道府県支出金	743,058	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
財産収入	47,877	0.2	4,022	0.1	旧法による税	-	-	-							基準財政収入額	2,811,314	2,743,740					
繰入金	6,736	0.0	-	-	合 計	3,123,673	100.0	-							基準財政需要額	5,654,838	5,648,298					
繰越金	3,867,440	17.5	-	-							標準収入額等	3,583,342	3,492,975									
繰上収入	333,576	1.5	-	-							標準財政規模	7,409,760	7,510,565									
地方債	1,066,008	4.8	-	-							財政力指数	0.50	0.50									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	13.8	15.2									
うち臨時財政対策債	565,408	2.6	-	-							公債費負担比率(%)	10.1	9.9									
歳入合計	22,112,809	100.0	6,810,153	100.0							健全化判断比率	6.6	8.3									
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						将来負担比率(%)			14.6	16.6						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金			財 調	2,405,911	1,927,054						
人件費	1,806,801	9.5	1,666,960	1,637,986	22.2	議会費	126,431	0.7	-	126,431	現在高	減 債	66,138	66,115								
うち職員給	1,006,729	5.3	926,853	-	-	総務費	4,608,895	24.2	223,468	1,455,599	地方債現在高	特 定 目 的	14,145,337	12,975,060								
扶助費	2,043,895	10.7	565,652	564,896	7.7	民生費	3,906,659	20.5	97,032	2,068,043	(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	-	-								
公債費	1,288,363	6.8	1,228,615	1,222,406	16.6	衛生費	1,232,559	6.5	237,147	1,089,165	徴 収 率	保 証 ・ 補 償	-	-								
元利償還金	1,116,018	5.8	1,060,120	1,053,911	14.3	労働費	53,409	0.3	-	14,646	現 計	そ の 他	154,850	300,547								
一時借入金利息	172,345	0.9	168,495	168,495	2.3	農林水産業費	261,081	1.4	40,984	193,365	収 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
(義務的経費計)	5,139,059	26.9	3,461,227	3,425,288	46.4	商工費	142,455	0.7	20,208	126,318	徴 収 率	-	-	-								
物件費	1,746,883	9.2	1,420,951	1,266,263	17.2	土木費	3,969,386	20.8	2,427,984	1,162,914	計	合 計	98.3	93.6								
維持補修費	89,337	0.5	83,458	83,458	1.1	消費費	578,205	3.0	16,451	553,104	市 町 村 民 税	98.0	94.1									
補助費等	932,781	4.9	773,500	663,722	9.0	教育費	1,653,421	8.7	685,344	956,991	純 固 定 資 産 税	98.4	92.2									
うち一部事務組合負担金	485,590	2.5	485,478	485,024	6.6	災害復旧費	1,257,975	6.6	-	101,031												
繰出金	2,689,965	14.1	1,706,633	1,101,958	14.9	公債費	1,288,363	6.8	-	1,228,615												
積立金	3,424,603	17.9	488,739	-	-	諸支出費	-	-	-	-												
投資・出資金・貸付金	49,618	0.3	18,318	16,918	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,078,839	100.0	3,748,618	9,076,222												
投資的経費	5,006,593	26.2	1,123,396	経常経費充当一般財源等計	6,557,607千円	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	2,760,233	国会	実 質 収 支	-											
うち人件費	121,731	0.6	121,731	6,557,607千円	6.5	下水	1,402,204	国民	再 差 引 収 支	-540,515												
普通建設事業費	3,748,618	19.6	1,022,365	経常収支比率	88.9%	上水	70,268	健康	加入世帯数(世帯)	5,547												
うち補助	3,034,941	15.9	458,313	88.9%	96.3%	工業用水	-	保 険 状 況	被保険者数(人)	10,653												
うち単独	685,801	3.6	559,876	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交通	-	事 業 況	被保険者 1人当り	90												
災害復旧事業費	1,257,975	6.6	101,031	歳入一般財源等	12,106,122千円	その他	709,772	95	国民健康保険	709,772												
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	22,112,809	577,989	232	232	98.4	92.2												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。